

Title	公立図書館でのインターネット利用と有害情報 : アメリカの現状
Author(s)	大西,好宣
Citation	図書館雑誌. 2000, 94(6), p. 442-443
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/3138
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

の記者のコラム O 記者のコラム O 記者のコラム O 記者のコラム O 記者のコラム O 記者のコラム

◆chatter①<公立図書館でのインターネット利用と有害情報-アメリカの現状> *大西好宣西暦2000年の大統領選挙を巡って、アメリカでは今マケイン旋風が吹き荒れている。共和党代表の座を獲得するため、圧倒的本命と見られたブッシュ候補に果敢に挑んだジョン・マケイン上院議員(アリゾナ州選出)の話である。実はインターネットの世界でも、別の意味でマケイン旋風が巻き起こっている。そこでの彼の敵はブッシュ氏ではなく、アメリカ図書館協会だ。話は90年代半ば

にさかのぼる。

1994年1月25日, アメリカのクリ ントン大統領はその一般教書演説の 中で「西暦2000年までに、全米のす べての学校、病院、図書館を情報 スーパーハイウェイで結ぶ」努力を すると宣言した。そしてその公約通 り、今年中にはそれが達成されるか もしれない勢いだ。コロンビア大学 国際・公共問題大学院のキャスリ ン・モルツ教授によれば、1999年末 段階ですでに全米73%の公立図書館 (支部等もすべて含む)で、市民のイン ターネット利用が可能となっている という。これには、ゲイツ図書館財 ■ (マイクロソフトの創始者ウィリア ム・H・ゲイツ3世と彼の妻メリンダに よって設立) から、アメリカとカナダ の公立図書館にコンピュータを備え 付けるために寄付された4億ドルが 大きく寄与した。また1996年に制定 されたEレート(EはEducation)プ ログラム法の影響も大きい。これは、政府がユニバーサル・サービス基金として毎年22.5億ドルを電話会社に提供し、それによって学校や図書館の電話代には特別レートを適用する、というものだ。

アメリカはご存じの通り機会均等 の国である。だから、例えば経済的 な格差や居住区域によってインター ネットを使える人と使えない人,情 報富者と情報貧者が生じるような, いわゆる「デジタル・ディバイド」 といった事態を非常に嫌う。つまる ところ図書館という, どこにでもあ り誰もが利用可能な場所にコン ピュータ端末が設置されることへの 希求は, 言わば全米的なコンセンサ スであったろう。大統領の演説がか け声だけに終わらず、予定通り見事 に進行したのは、むしろこういった 国民からの大きな支持と後押しの賜 物だと思う。

ただし、誰もが利用できるということ、そして図書館が教育のための施設であるという事実は、別の大きな問題を孕んでいる。なぜなら、インターネットのホームページにはものも多く、未成年者がこういった有害な情報に図書館のコンピュータからアクでしまう危険があるからでルタスしてきる。そこで登場するのが、フィッキングソフトと呼ばれるものだ。これなどのソフトは「セックス」「売春」などのキーワードを検索し、ホームペー

ジがこれらの有害な言葉を含んでいる場合に,使用者のアクセスを制限 するのである。

上述のマケイン議員はこれに目をつけ、「連邦政府から補助金を受け取っているすべての学校や図書館はフィルタリングのためのソフトを購入しなければならない」という法案を議員立法として提出したのだ。この法案がもし可決、施行された場合、GAO(日本における会計検査院)の試算によれば、ソフト購入のための費用は全米で数千万ドルにも上るだろうという。特に、学校数、図書館数の多い都市部では打撃はかなり深刻だろう。

全米教育協会,全米保護者協会 (PTA)と並んで、アメリカ図書館協 会はもちろんこの法案に激しく反対 している。「そんなことをすれば何 年かに一度、購入したソフトのアッ プグレードが半永久的に必要だ。第 一、ソフトを使っても有害なホーム ページの完全な遮断は不可能である し、むしろ遮断不要な情報が遮られ てしまう危険性の方が大きい」とい うのが彼らの言い分だ。実際、ホー ムページのアドレスに、sexとか porno という文字列が偶然並んで いるだけで、そのページは見られな くなる。また、性をまじめに扱った ホームページへのアクセスさえ遮断 されてしまうかもしれない。その意 味で、現段階でのこれらのソフトに は確かに問題が多い。

しかし、反対側の3協会にしても

有効な代案があるわけではない。一方,おもしろいのはこのマケイン法の共同提案者に民主党のアーネスト・F・ホリングズ(南カロライナ州選出)議員も名を連ねていることだ。いわば超党派での法案提出であり,この問題では一歩も退かないという強硬な姿勢が見られる。さらに,通常は地方自治体や州の権限である時は地方自治体や州の権限である時は地方自治体や州の権限である時によび最も忌み嫌うことの一つである。これらの理由で,このマケイン旋風の行方にはしばらく目が離せそうもない。

(おおにし よしのぶ:笹川平和財団)